

令和3年度 経営発達支援計画

地域経済動向調査事業 事業者アンケート

匝瑳市商工会

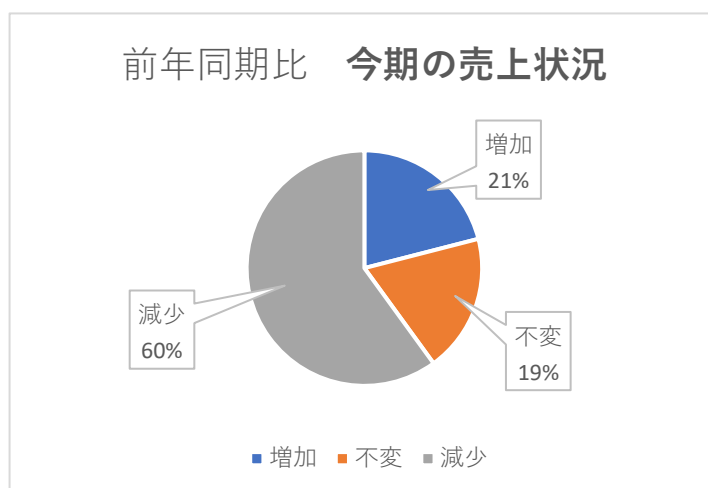
- 1 調査目的 当地域経済についてより詳細な実態把握を目的とし、地域内の小規模事業者等を対象に、業種ごとの景況や動向等を伺う。
- 2 実施期間 令和4年2月15日～3月15日
- 3 調査対象 ①製造業（6事業者） ②建設業（35事業者） ③卸売業（3事業者）
④小売業（16事業者） ⑤サービス業（43事業者）
- 4 調査方法 経営指導員が巡回訪問時など調査票に基づきアンケート調査を実施する。
- 5 調査結果

(1) 今期（令和3年1月～12月）の売上状況

●前年同期（令和2年1月～12月）と比べて

前年同期の売上と比べ、「減少」と回答した事業者は66%を占めており、「不変」と回答した事業者は21%、「増加」と回答した事業者は23%となった。

この結果から、新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛等が大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。中でも特に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や活動自粛等の影響が直撃したサービス業（飲食業等）では「減少」と回答した事業者が70%にも及んでいる。

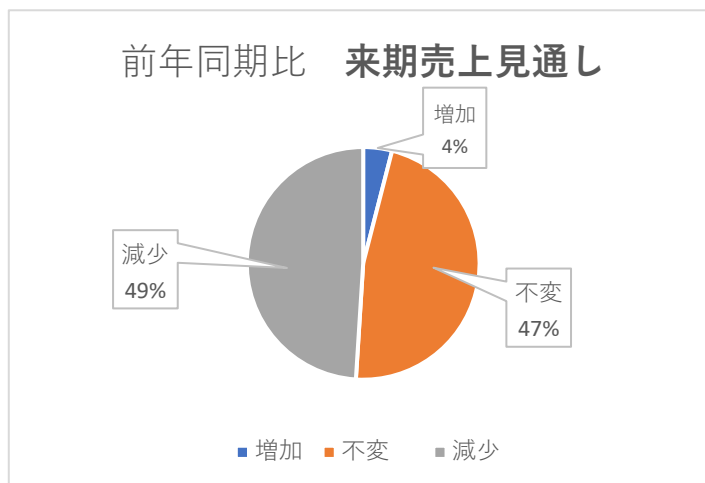


(2) 来期の売上の見通し（令和4年1月～12月）

●前年同期（令和3年1月～12月）と比べて来期の見通し

今期と比べて来期の売上の見通しとして、「減少」と回答した事業者は49%、「不変」と回答した事業者は47%、「増加」と回答した事業者は4%となった。

この結果から、今期の新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛等による影響が、来期も収束せず続いていくと推測する事業者が大半を占めていることがわかった。

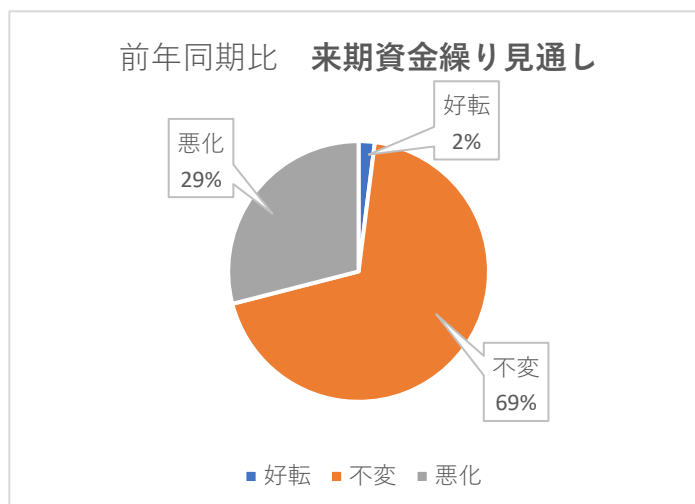


(3) 来期の資金繰りの見通し（令和4年1月～12月）

●前年同期（令和3年1月～12月）と比べて来期の見通し

今期と比べて来期の資金繰りの見通しとして、「不変」と回答した事業者が69%を占めており、「悪化」と回答した事業者は29%、「好転」と回答した事業者は2%となった。

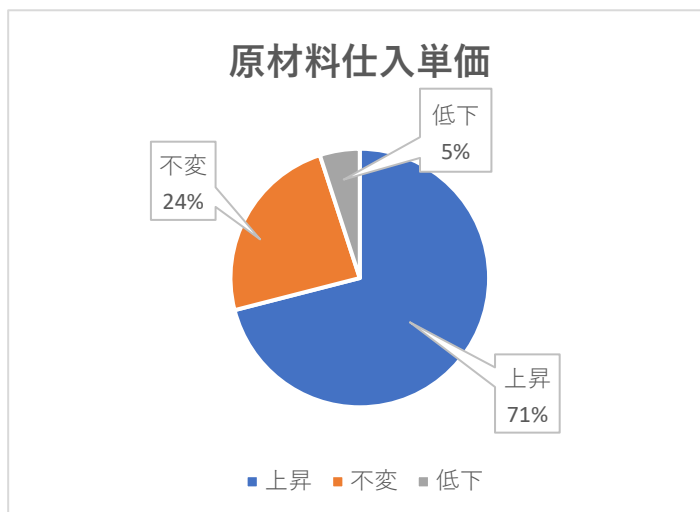
この結果から、売上同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がどこまで続くか見通しが立たない状況下となっている。今後も各種支援金や融資制度の活用をし、資金繰りを円滑に進めていくことが課題となってくる。



(4) 原材料仕入単価

原材料仕入単価は、「上昇」と回答した事業者が71%、「不変」と回答した事業者が24%、「低下」と回答した事業者が5%となった。

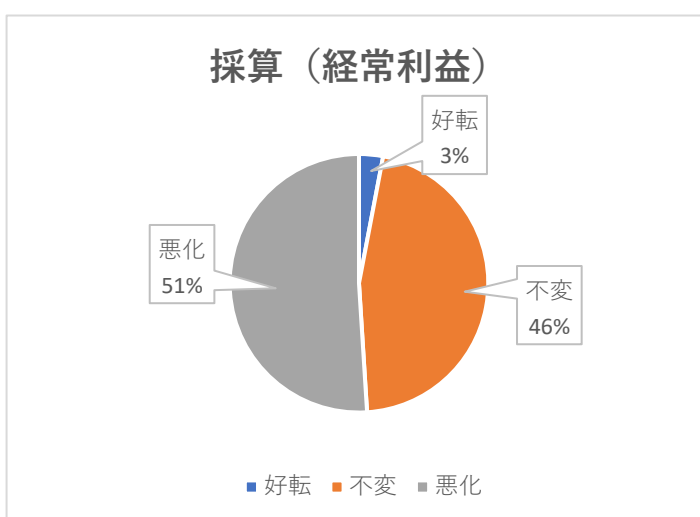
新型コロナウイルス感染症の影響により原材料価格が高騰し、業種全体で見ても「上昇」の回答が多くなっている。仕入単価の上昇に対して十分に価格転嫁ができていない事業者は少なく、引き続き事業者にとっては厳しい状況となっている。



(5) 採算（経常利益）

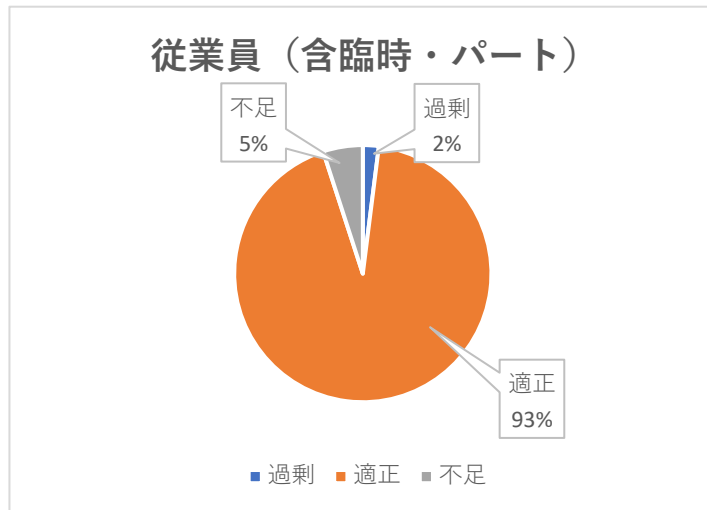
採算（経常利益）は「悪化」と回答した事業者が51%と半数を占め、「不変」と回答した事業者が46%、「好転」と回答した事業者は3%となった。

こちらも上記項目同様新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、業種全体で見ても悪化もしくは不変したという回答が大半を占める調査結果となった。



(6) 従業員（含臨時・パート）

従業員（含臨時・パート）は「適正」と回答した事業者が93%と、大半を占める結果となった。その中で、「不足」と回答した事業者は5%で、業種としては全てが建設業であることから、少子高齢化の影響による建設業の若年労働者確保ができていないと推測できる。

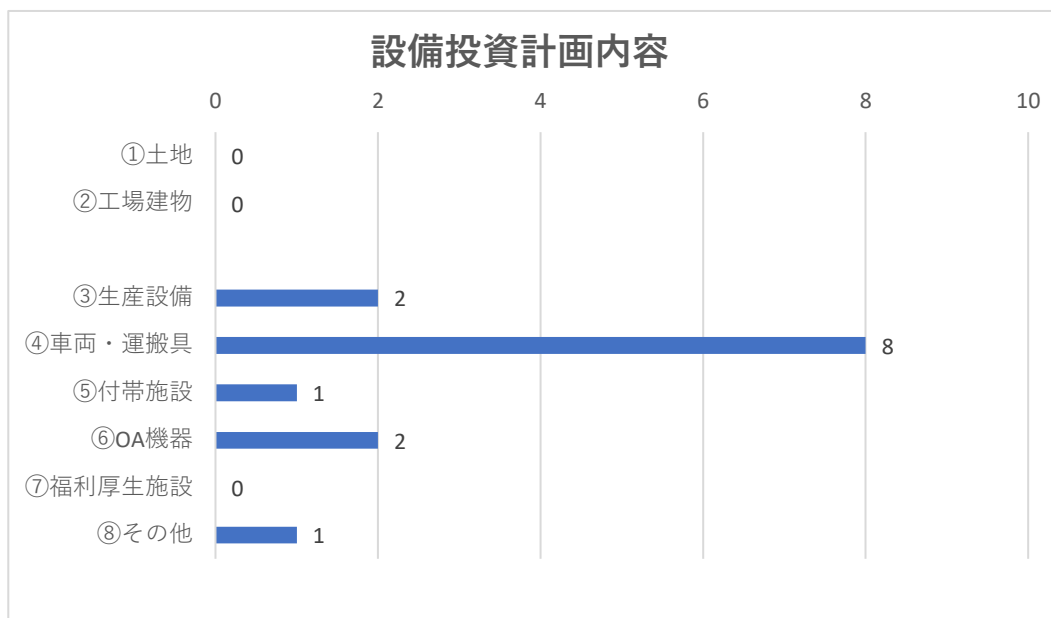


(7) 来期（令和4年1月～12月）の設備投資

来期の設備投資において「計画している」と回答した事業者は18%、「計画していない」と回答した事業者は86%となった。

「計画している」と回答した事業者の中では建設業・サービス業の「車両」への設備投資が多い調査結果となった。

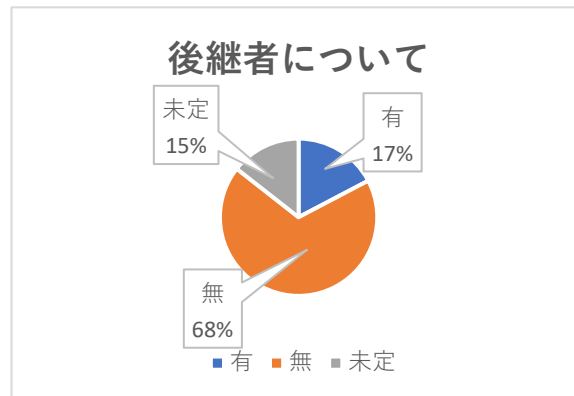
事業者の中では既存設備で満足のいく営業が行えている事業者もいれば、「手持ち資金が少ない」、「借入負担が大きい」、「後継者が不在で事業存続が不透明である」といった様々な問題が生じている事業者もあり、新規設備への投資を見送るケースも少なくない。



(8) 後継者について

後継者について「無」と回答した事業者が71%を占め、かなり厳しい結果となった。

こちら(6)の従業員不足と通じるものがあり、少子高齢化や若い世代の価値観の変化といった問題が上がっていると言える。



(9) 経営上の問題点

経営上の問題点としては「原材料価格の上昇」の回答が最も多くなっており、次いで「需要の停滞」、「生産設備の不足・老朽化」の順となっている。

業種全体で見ても「原材料価格の上昇」の回答した事業者は多かった。また、卸売業・小売業についてはコロナ禍におけるネット販売需要の拡大といった背景もあり、「需要の停滞」と回答した事業者が多く見られた。こちらの上位2項目は新型コロナウイルス感染症が強く影響しており、厳しい経営状況となっていることがうかがえる。

「生産設備の不足・老朽化」に関しては生産効率を下がる、死傷災害が発生するなどといった様々な問題が生じる。また、新規設備の導入にかかる予算よりも、既存設備の保守に充てる予算の方が大きくなっているといった点が課題である。

